

基本方針 2 公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます (1) 公私が力を合わせて高校の教育力向上をすすめます

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
5 就学機会の確保と学校を選択できる環境づくり	16 高校の授業料無償化等 (注)	【公立高校の授業料無償化】 公私を問わず自由に学校選択できる機会の提供 (H29 年度)	授業料無償化の実施	府内公立高校生の授業料不徴収制度 (3 年生以上) 及び就学支援金制度 (1・2 年生) を実施	○	公立高等学校授業料無償化の実施	国の交付金を活用して府内公立高校生の授業料不徴収制度 (3 年生以上) 及び就学支援金制度 (1・2 年生) を実施した。 ・ 授業料不徴収制度対象生徒数 41,950 (府立高校及び府立支援学校高等部分) ・ 交付金収入額 4,052,037 千円 (府立高校及び府立支援学校高等部分) ・ 就学支援金制度対象生徒数 83,174 人 (府内市立高校分含む) ・ 交付金収入額 9,267,061 千円 (府内市立高校分含む)
		【私立高校生等に対する授業料の支援】 公私を問わず自由に学校選択できる機会の提供 (H29 年度)	授業料無償化制度の実施	授業料無償化制度の実施	○	私立高等学校等生徒授業料支援補助金	◆ 授業料無償化制度を実施した。 ◆ 制度の検証のため、公私の流動化状況の分析に努めるとともに、平成 27 年度の私立高校の新入生及び 3 年生の保護者に対し、学校選択に関する満足度調査を実施した。
		—	—	—	—	—	公立高校生等奨学給付金事業 私立高校生等奨学給付金事業

(注) 平成 26 年度から奨学給付金事業を実施しているため、具体的取組を「高校の授業料無償化等」に修正した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
5 就学機会 の確保と学 校を選択で きる環境づ くり	17 奨学金制 度の運営・運 用	【公益財団法人大 阪府育英会にお ける奨学金事業】 奨学金申込者にお ける中学在学 時の奨学金制度 周知度：98.0% (H29 年度)	奨学金申込者にお ける中学在学 時の奨学金制度 周知度：96.2%	奨学金申込者にお ける中学在学 時の奨学金制度 周知度：〇.〇% ※8月取りまとめ	○	公益財団法人大 阪府育英会にお ける奨学金事業	以下の取組みを実施した。 ・中学校の教職員等に奨学金について説明 会を実施 ・府内中学3年生全員に奨学金の趣旨等を 記載したチラシを配布 ・経済団体を通じて企業を訪問 ・府内の病院、診療所、高齢者施設、図書 館等にポスターを掲示 ・寄附者に対する思いを「奨学生の声」と して育英会ガイドブックに掲載し配布
		給付型奨学金の 事業資金の確保 に向けた寄附金 目標額： 2,000 万円 (年額) (H29 年度)	給付型奨学金の 事業資金の確保 に向けた寄附金 実績： 約 630 万円 (年額)	給付型奨学金の 事業資金の確保 に向けた寄附金 実績： 約 6,176 万円 (年額)			
		【奨学金制度 指導・支援の充実】 生徒・保護者に対 する奨学金制度 等の周知や相談 の支援を引き続 き実施 (H25 年度～)	生徒・保護者に対 する奨学金制度 等の周知や相談 の支援を実施	生徒・保護者に対 する奨学金制度 等の周知や相談 の支援を実施	○	奨学金制度の周 知・相談支援	学校、府民に対しての奨学金に係る説明会 を実施し、計画的な奨学金の活用と合わせ て、制度の周知や相談の支援を行った。 ・教職員向け奨学金説明会（4月） ・府民向け奨学金説明会（4月） ・府民向け奨学金個別相談会（11月） ・電話相談（随時）

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
5 就学機会 の確保と学 校を選択で きる環境づ くり	18 府立高校 における広報 活動の充実	府内全域を対象 とした大阪府公 立高校進学フェアの開催に加え、 ブロックごとの フェアを開催す るなど情報提供 機会の充実 (H25 年度～)	大阪府公立高校 進学フェアの 実施	大阪府公立高校 進学フェアの実 施	○	広報強化推進事 業	大阪府公立高校進学フェア 2016 を実施 し、延べ約 16,500 人が来場した。
		各学校の広報活 動の充実 (H25 年度～)	各学校の広報活 動の評価・改善	・全公立高校の情報 を掲載した「公 立高校ガイド」の 配布 ・全公立高校の体 験入学日程をホ ームページで公 表	○	「公立高校ガイ ド」の作成	6 月下旬に府内全公立高校の情報を掲載 した「公立高校ガイド」(約 85,000 部)を府 内の全公立中学 3 年生に配付し、府立高校の 広報活動を行った。
		学校情報検索シ ステムの運用 (H25 年度～)	学校情報検索シ ステムの運用	学校情報検索シ ステムの運用		高校入試情報提 供事業	「大阪府公立高等学校・支援学校検索ナビ (咲くなび)」を運用。中学生・保護者の情 報収集や中学校の進路指導を支援するため、 高校入試に役立つ情報をシステムで提供し た。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
5 就学機会 の確保と学 校を選択で きる環境づ くり	19 私立高校 に関する学校 情報の公表・ 公開	100% (H29 年度)	私立高校 ・財務情報 78.1% ・自己評価 74.0% ・学校関係者評価 49.0%	H26 年度実績 ・財務情報 82.3% ・自己評価 62.5% ・学校関係者評価 75.0% ※H27 年度実績 は H28 年秋以降 に公表予定	△ (注)	経常費補助金の 配分	情報を公表していない学校については、経 常費補助金を減額して配分した。

(注) 目標に対する平成 26 年度実績の進捗状況を記載。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
6 公私の切磋琢磨と連携・協力による取組み	20 英語コミュニケーション能力の育成	生徒の英語力 TOEFL・TOEIC 受検者数 増加をめざす (H29 年度)	生徒の英語力 TOEFL・TOEIC 受検者数 使える英語プロジェクトによる団体受検者数 225 名 実践的英語教育強化事業による受検者数 574 名 (24 年度で終了)	生徒の英語力 TOEFL iBT オンライン 練習テスト 受検者数 1,413 名 (府立 1,186 名 私立 227 名)	○ ◎	骨太の英語力養成事業	◆対象校 17 校のうち、平成 27 年度から 10 校で TOEFL iBT を扱った授業を導入し、他の 7 校においては 28 年度から同じく導入するための準備を行った。 ・シラバスや教材の作成、先進事例調査 ・iBT 特設レッスンの実施(放課後、土曜日) ・iBT オンライン練習テストの実施 ・生徒の海外研修支援(海外語学研修の引率教員旅費を補助) ・教員への iBT 研修の実施(計 6 回 32 名参加) ・SET(スーパーイングリッシュティーチャー)の公募・採用
		府立高校生のうち英検準 2 級相当以上の割合 30% (H29 年度)	府立高校生のうち英検準 2 級相当以上の割合 25.8%	府立高校生のうち英検準 2 級相当以上の割合 31.3%			英語教育推進事業

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
6 公私の切磋琢磨と連携・協力による取組み	20 英語コミュニケーション能力の育成	英語教員の英語力 府立高校における 英検準1級、 TOEFL550点、 TOEIC730点 以上の教員 60% (H29年度)	英語教員の英語力 府立高校における 英検準1級、 TOEFL550点、 TOEIC730点 以上の教員 42.5%	英語教員の英語力 府立高校における 英検準1級、 TOEFL550点、 TOEIC730点 以上の教員 48.0%	△	骨太の英語力養成事業 (再掲)	◆対象校 17校のうち、平成 27年度から 10校で TOEFL iBT を扱った授業を導入し、他の 7校においては 28年度から同じく導入するための準備を行った。 ・シラバスや教材の作成、先進事例調査 ・iBT 特設レッスンの実施(放課後、土曜日) ・iBT オンライン練習テストの実施 ・生徒の海外研修支援(海外語学研修の引率教員旅費を補助) ・教員への iBT 研修の実施(計 6回 32名参加) ・SET(スーパーイングリッシュティーチャー)の公募・採用
		英検 1 級 TOEFL iBT80 点 TOEIC 1,190 点 (SW 含む) IELTS 6.5 以上を保有する府立高校の英語教員の割合 20% (H29年度) (注)	英検 1 級 TOEFL iBT80 点 TOEIC 1,190 点 (SW 含む) IELTS 6.5 以上を保有する府立高校の英語教員の割合 14% (H26年度)	英検 1 級 TOEFL iBT80 点 TOEIC 1,190 点 (SW 含む) IELTS 6.5 以上を保有する府立高校の英語教員の割合 16.4%			英語教育推進事業 (再掲)

(注) 平成 26 年度より、英語力の底上げのため、短期集中研修など英語科教員の指導力を高める事業を実施していることから、教員の英語力を測る指標を新たに設けた。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
6 公私の切磋琢磨と連携・協力による取組み	20 英語コミュニケーション能力の育成	ユネスコスクール公私合わせて30校 (H29年度)	ユネスコスクール公私合わせて17校	ユネスコスクール公私合わせて22校	△	大阪ユネスコ・スクールネットワークの取組みの充実	新規加盟校はなし。 【大阪ネットワークの取組み】 ・「大阪ユネスコ・スクールネットワーク2015年度総会・研修会」を開催(7月) ・日本/ユネスコ パートナーシップ事業において「日中(中日)ESD国際ワークショップ」を実施(12月)
	21 理数教育の充実	国際科学オリンピック世界大会への出場 (H29年度)	国際科学オリンピック全国大会での入賞	国際科学オリンピックに404名が参加し、うち37名が入賞 (世界大会への出場は日本地学オリンピックに1名出場)	△	おおさかグローバル人材育成事業	以下の取組みを行った。 ・京都・大阪数学コンテストを実施した。 (7/12、18校124名参加) ・SSN連携校(府立14校)の協力のもと、大阪サイエンスデイ「大阪府生徒研究発表大会」を開催した。 (10/24、22校1,900名の高校生が参加) ・大阪工業大学との共催で「科学の甲子園大阪大会」を開催した。 (10/25、22校135名の高校生が参加)
	22 キャリア教育の充実	事業再構築に基づいたキャリア教育の推進 (H26年度～)	各校の事業計画をもとに推進校を指定 府立学校58校 私立学校14校	「実践的キャリア教育・職業教育」支援事業を再構築し、支援校に対し、キャリア教育を実践	○	キャリア教育支援体制整備事業	就職希望者が多い学校(平成27年度 府立34校、私立5校)を支援するため、就職内定率向上に実績のある「就職支援コーディネーター等」を配置し、生徒一人ひとりの状況を踏まえたキャリア教育を実践した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
6 公私の切磋琢磨と連携・協力による取組み	22 キャリア教育の充実	「志（こころざし）学」実践事例集の作成 (H29 年度)	府立高校全体で「志（こころざし）学」の実施	府立高校全体で「志（こころざし）学」を実施し、実践例を蓄積	○	「志（こころざし）学」の実施	平成 27 年度大阪府教育センター研究フォーラムの分科会（12/25）において、「志（こころざし）学」の取組みについての実践発表とパネルディスカッションを実施し、「志（こころざし）学」実践事例集の作成に向け、優れた実践例を蓄積した。 (府内小中高支援学校教員・指導主事・教員を志す学生等 35 人参加)
	23 公私間の教員の人事交流や合同研究会の実施	公私間の人事交流を継続して実施 (H25 年度～)	公私間の人事交流の状況 4 名	H28 当初 公私間の人事交流の状況 1 名	△	年度当初教職員 人事異動	公私間の人事交流の継続実施に向けて公私で協議を行った。
		合同研究会を継続して実施 (H25 年度～)	合同研究会の開催	進路指導担当者を対象者とした合同説明会の実施（年 2 回）	○	統一応募用紙等 説明会	府内公私立高等学校及び支援学校高等部の進路指導担当者を対象とした、就職差別の未然防止及び早期対応のための合同説明会を開催した。

基本方針2 公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます（2）活力あふれる府立高校づくりをすすめます

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
7 社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実	24 グローバルリーダーズハイスクール(進学指導特色校)の充実	進学実績等の向上、取組みの活性化など、パフォーマンスのさらなる向上 (H25 年度～)	グローバルリーダーズハイスクール 10 校	グローバルリーダーズハイスクール 10 校において、大学進学実績が向上	○	グローバルリーダーズハイスクール支援事業費	<ul style="list-style-type: none"> ◆10校共同の取組みを実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・海外派遣研修(生徒20名をハーバード大学などに派遣(7/26～8/2)) ・京都大学・大阪大学と連携した取組み(京大キャンパスガイド(12/12)、阪大ツアー2015(11/21)など) ・10校合同発表会(2/13、大阪大学会館) ◆10校の評価を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・5名の外部有識者で構成する評価審議会を開催し、平成26年度の各校の評価を行い、結果を公表(H27.6) ・平成27年度評価に向け、評価審議会委員による学校視察(H27.10～12)、学校長からのヒアリング(H28.3)を実施
		再指定制度の構築(指定校入替、新規指定など) (H25 年度～)		再指定により10校がH27年度から改めて3年間指定		再指定制度を構築し、平成27年度より10校を再指定、新規指定は見送った。	
		文理学科の拡充の検討 (H25 年度～)		H28 年度より2校について文理学科を拡充		平成28年度選抜から2校(北野高校、天王寺高校)についてはすべての学級を文理学科として募集した。	

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
7 社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実	25 国際関係学科の充実	国際関係学科の新たな方向性を検討 (H25 年度～)	・国際教養科を設置する学校 6校 ・国際文化科を設置する学校 3校 ・国際科(グローバル科)を設置する学校 0校	H28 年度より、府立箕面高校が国際教養科を国際科(グローバル科)へ改編	○	国際関係学科の充実	平成 28 年度選抜入学生より、府立箕面高校について国際教養科を国際科(グローバル科)として募集した。
	26 新たな学科・コースの設置や改編	新たな専門学科の設置(専門コースからの移行を含む) (H25 年度～) 新たな専門コースの設置 (H25 年度～)	専門学科 35 校 専門コース設置校 30 校	H28 年度より、府立箕面高校が国際教養科を国際科(グローバル科)へ改編 ※専門学科 35 校 府立布施高校に 2 コースを新たに開設 H27 年度及び 28 年度の各年度 4 校に専門コースを新たに設置 専門コース設置校 36 校 (計 55 コース) また、H29 年度に 3 校に専門コースを新たに設置	○	新たな学科・コースの設置や改編	平成 28 年度選抜入学生より、府立箕面高校について国際教養科を国際科(グローバル科)として募集した。(再掲) アドバンスト・人文アドバンストを新たに開設した。 ◆平成 27 年度及び 28 年度の各年度 4 校に専門コースを新たに設置した。 (平成 27 年度) ・府立桜塚高校 ・府立香里丘高校 ・府立八尾翠翔高校 ・府立日根野高校 (平成 28 年度) ・府立豊島高校 ・府立北かわち阜が丘高校 ・府立みどり清朋高校 ・府立懐風館高校 ◆平成 29 年度選抜入学生より、府立東淀川高校、府立かわち野高校、府立りんくう翔南高校に、新たに専門コースを設置した(11/27)。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
7 社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実	27 工科高校の充実	高度な職業資格合格者 300 人 (H29 年度)	高度な職業資格合格者 150 人	高度な職業資格合格者数 213 人	△	実業教育充実事業	◆熟練技術者の指導による高度な職業資格の取得や、課題研究のレベルアップを図った。 ◆老朽化や安全性を考慮し設備の更新及び施設の改修を行うとともに、産業界からのニーズや学習指導要領に対応した設備を導入した。 ◆平成26年4月から工科高校9校がそれぞれの持つ強みを生かし、人材育成を重点化した3つの型(①「高大連携重点型」、②「実践的 技能養成重点型」、③「地域産業連携重点型」)に分け、目的に応じたカリキュラムや学習プログラムを展開した。
		工科系大学への進学実績 200 人 (H29 年度)	工科系大学への進学実績 121 人	工科系大学への進学実績 79 人			各校で生徒が取り組む資格取得・技能講習等について、その講習等にあたり教員に資格が必要かを調査し、各校で情報の共有を行った。
		教員の「1人1資格」 (H29 年度)	—	情報の共有			
	28 農業高校の充実	—	—	—	—	農業高校の充実	◆「今後の大阪における農業教育のあり方の提言書」(平成25年3月)を踏まえ、生産だけでなく商品開発・流通販売まで踏み込んだ6次産業化への対応を進めるべく、豚舎や食品加工室の改修に向けたスケジュールを策定した。(商品開発例：農芸ポーク、農芸牛乳、ジャム、ゆずハチミツポン酢等) ◆企業と連携した実習・インターンシップを実施した。 (高島屋、大阪国際空港、大和リース、第一パン等) また、大学・企業の技術者を招へいした課題研究や実習、講演会を実施した。(筑波大、近畿大、東京農業大、慶応義塾大等)

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
7 社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実	29 大阪府教育センター附属高等学校の充実	—	—	—	—	大阪府教育センター附属高等学校の充実	<ul style="list-style-type: none"> ◆外部連携による授業プログラムの開発 <ul style="list-style-type: none"> ・1年の学校設定科目「探究ナビⅠ」において、企業の協力を得て、商品開発について生徒が研究発表した。 ◆ICT機器を活用した授業の実践 <ul style="list-style-type: none"> ・「探究ナビⅡ」において、タブレット端末を活用した授業を実施した。 ・英語において、電子黒板を活用した授業を実施した。 ◆観点別評価についての研究と成果の普及 <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省事業の「多様な学習成果の評価手法に関する調査研究」を実施した。
	30 生徒の「学び直し」等を支援する新たな学校の設置	—	—	—	—	エンパワメントスクールの設置	<ul style="list-style-type: none"> ◆「平成27年度に開校した高校」について <ul style="list-style-type: none"> ・西成高校、長吉高校、箕面東高校3校の授業力向上を図るため、5教科担当者会議等の連絡会や研修会を定期的実施した。 ・キャリア教育コーディネーターやスクールソーシャルワーカー及び各校担当教員に対し、連絡会や研修会を定期的実施した。 ◆「平成28年度に開校した高校」について <ul style="list-style-type: none"> ・成城高校、岬高校2校の教育課程を編成し、施設、設備の整備を実施した。 ・エンパワメントスクールを紹介するパンフレットを作成し、府内中学校3年生全員に配布した。 ・府内各地域で開催される中学校長や進路担当教員等の会合でエンパワメントスクールについて情報提供を行った。 ◆「平成29年度に開校予定の高校」について <ul style="list-style-type: none"> ・9月の教育委員会会議で1校（布施北高校）の設置を公表。その後、11月の教育委員会会議にて最終決定した。（平成29年4月開校予定）

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
7 社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実	31 通信制の課程の充実	—	—	—	—	通信制の課程の充実策の検討	◆通信制の課程の充実については、平成 25 年度から平成 30 年度を計画期間とする「大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画」(平成 25 年 11 月策定)において、「引き続き検討を行う」こととした。 ◆平成 26 年度に、府内で株式会社立の通信制高校が設置されるなど、通信制課程の高校設置状況に変化が見られたことから、今後の通信制課程に対する生徒のニーズや志願動向を見極めるための情報収集を行った。
	32 生徒の授業アンケートを活用した授業改善	「授業アンケート分析システム」の完成 (H25 年度)	「授業アンケート分析システム」の作成開始	H25 年度に目標達成	◎	府立学校教育 ICT 化推進事業「授業アンケート分析システム」	◆各学校が授業アンケートを実施するにあたり、その各学校が運用に関し、集計業務を一括して業者委託にて行った。
		府立高校全校に対するパッケージ研修支援の完了 (H27 年度)	府立高校 27 校に対し、パッケージ研修を実施	府立高校 9 校に対し、パッケージ研修を実施 ※累計 (H25～27 年度) 98 校	○	府立高校パッケージ研修支援	授業評価等から明らかになった授業改善に関する課題を解決すべく、組織的な校内研修体制を確立するとともに、教員全体の授業力を向上させるため、各校の実態に応じた授業観察シートを作成するなど、継続的な支援を実施した。
8 生徒の自立を支える教育の充実	33 デュアル総合学科の設置及び「デュアル実習」実施校の拡大	「デュアル実習」実施校の拡大 5 校 (H29 年度)	「デュアル実習」実施校 2 校	「デュアル実習」実施校 3 校	○	デュアル総合学科の設置及び「デュアル実習」実施校の拡大	デュアル実習の成果を広げるため、府立布施北高校でデュアル発表会を実施した。(11/27)

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
	34 「夢や志をはぐくむ教育」の推進	—	—	—	—	「志（こころざし）学」の実施	平成27年度大阪府教育センター研究フォーラムの分科会（12/25）において、「志（こころざし）学」の取組みについての実践発表とパネルディスカッションを実施し、「志（こころざし）学」実践事例集の作成に向け、優れた実践例を蓄積した。 （府内小中高支援学校教員・指導主事・教員を志す学生等 35 人参加）
8 生徒の自立を支える教育の充実	35 不登校の減少・中途退学防止の取組み	中途退学の課題が集中する学校に対して中途退学防止コーディネーターを配置（H29 年度）	中退防止コーディネーターの配置 35 校	中退防止コーディネーターの配置 33 校	○	中退防止コーディネーター配置	◆中退防止コーディネーターを配置している学校からのヒアリングを実施し、今年度の取組みや数値目標、校内組織の体制について確認した。 ◆中退防止コーディネーター連絡協議会を1回実施し、各校の取組みを共有化した。 ◆12月に中退防止フォーラムを開催し、全府立高校及び市町村立中学校を対象に、取組みの成果を発信した。
		冊子「中退の未然防止のために」（改訂版）をすべての学校で活用する（H29 年度）	冊子「中退の未然防止のために」を活用	冊子「中退の未然防止のために」の実践事例集を作成		「中退の未然防止のために」改訂	「中退の未然防止のために」の冊子の活用の促進と、実践事例を集めた冊子を作成した。
		—	—	—	—	教育センターにおける相談機能の充実	様々な悩みを持つ子どもや保護者等に対し、効果的かつ効率的な相談を実施した。 ・専用電話相談の実施 ・24時間相談窓口の実施 ・教職員の悩みの相談の実施 ・対面相談の実施 ・集中電話相談の実施及びインターネットによるメール相談の実施

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)		
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容	
8 生徒の自立を支える教育の充実	35 不登校の減少・中途退学防止の取組み	高校適応指導教室の充実 (H29 年度)	高校適応指導教室の設置数 1カ所	高校適応指導教室の設置数 1カ所 (入室者数 延べ22名)	○	高校適応指導教室の設置	不登校生徒に対する支援プログラムを開発し、学校訪問を通じて支援プログラムの普及を図った。	
		サポート拠点数 10カ所 (H29 年度)	サポート拠点数 1カ所	サポート拠点数 21カ所	◎	高校内における居場所のプラットフォーム化事業	NPO等民間支援団体と学校が連携して、学校内に「居場所」を開設し、福祉や労働等の関係機関と連携・協力するプラットフォームを構築。悩みや相談ごとを抱える生徒を支援した。 ※NPO等8団体が計21校と連携し、1,455人を支援(延べ16,140人)	
	36 障がいのある生徒の高校生活をサポートするための人材の配置	スクールカウンセラーや学校生活支援員、学習生活支援員を希望する全府立高校に配置 (H26 年度)	スクールカウンセラー151校配置 ・学校生活支援員(介助員)34校 ・学習生活支援員(学習支援員)28校	目標達成	・学校生活支援員(介助員)33校 ・学習生活支援員(学習支援員)34校	◎	障がいのある生徒の高校生活支援事業	エキスパート支援員として、全ての府立高校にスクールカウンセラーを配置した。
				生徒一人ひとりの障がいの状況に応じた学校生活支援を行うため、希望するすべての高校に学習支援員、介助員を配置した。				
	37 長期入院している生徒等への学習支援 【具体的取組46の一部再掲】	学校からの要請に基づき非常勤講師を配置 (H25 年度～)	非常勤講師を6校に配置	非常勤講師を13校に配置	○	長期入院生徒学習支援事業	生徒の入院している病院等へ在籍校の教員が出向き、状況に応じた授業を行うため、非常勤講師を府立高校16校に配置した。	
		遠隔授業システムの運用開始 (25 年度)	—	H25 年度に目標達成	◎	長期入院生徒学習支援事業	1校が遠隔授業サポートシステムを利用した。マニュアルの改訂を行った。	

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
9 つながり をはぐくむ 学校づくり	38 学校協議 会による保護 者・地域ニー ズの反映	【基本方針7 具体的取組 124 の再掲】					
	39 専門的知 識を有する社 会人の積極的 な活用	人材バンク登録 者数 7,000 人 (H29 年度)	人材バンク登録 者数 5,556 人	人材バンク登録 者数 6,992 人(平 成 28 年 3 月末現 在)	○	社会人等活用推 進事業	<p>【特別非常勤講師】 教員では担当できない領域や内容について、専門的知識・技能を有する社会人等（担当する教科の教員免許状を持たない）が授業を担当し、生徒の学習活動などに対する成績評価を行った。(87校、計 21,469時間)</p> <p>【社会人等指導者】 文科系部活動、帰国・渡日生に係る異文化交流指導、福祉に係る授業において、専門的知識・技能を有する社会人等が教職員の補助的な立場で教育活動を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文科系部活動 136校、計 2,693回 ・帰国・渡日生支援 13校、計 569回 ・福祉に係る授業 17校、計 416回

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
9 つながり をはぐくむ 学校づくり	40 中高一貫 教育の取組み	連携中学生の能 勢高校入学割合 50.0% (H29 年度)	連携中学生の能 勢高校入学割合 35.8%	連携中学生の能 勢高校入学割合 44.4%	○	連携型中高一貫 教育の充実	(能勢高校) 能勢町教育委員会、中学校長を含めた会議 を設置し、中高連携活動の充実や教育課程の 改善などに向けた研究を行った。 ◆会議の開催 ・小中高一貫教育総会 (4/16、小中高教員が 参加) ・小中高一貫教育事務局会 (全6回) ・能勢高校を応援する会総会 (7/19) ◆生徒交流 ・能勢高校体験入学 (7/7, 10/16, 2年全員) ・能勢高校文化祭 (9/27) ・能勢高校土曜日講習会 (10月~2月, 全12 回) ・小中高一貫教育研究発表会 (11/20) ◆教員交流 ・子ども支援部会 (全6回)、進路指導部会 (全6回)、教育課程部会 (全6回)
		柏原東高校の中 高一貫選抜募集 人員 80 名 (H29 年度)	柏原東高校の中 高一貫選抜募集 人員 60 名	柏原東高校の中 高一貫選抜募集 人員 60 名			(柏原東高校) 柏原市教育委員会、中学校長を含めた会議 を設置し、中高連携活動の充実や教育課程の 改善などに向けた研究を行った。 ◆会議の開催 ・中高一貫推進委員会 (府教育委員会、市教 育委員会、高校、中学校 7校で構成) (6/22) ◆生徒交流 ・連携授業「書写・書道」を年4~5回実施 ・バドミントン部等が中高合同練習実施 ・学校説明会、オープンスクールを3回実施 (10月, 12月, 1月、計220人参加) ・第6回中高書写・書道合同展覧会開催 ◆教員交流 ・柏原市進路指導研究会との交流会 (9/30)

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
9 つながり をはぐくむ 学校づくり	40 中高一貫 教育の取組み	—	—	—	—	併設型中高一貫 校の設置	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 8月において、併設型中高一貫校として府立富田林高等学校に併設される中学校の学校概要を決定し、中学校の教育課程や教育内容等の検討状況を報告した。 ◆ 中学校の設置に当たり、大阪府立学校条例の改正を行うとともに、内部改修に係る設計を行った。
	41 高大連携 の推進	府教委との包括 協定を締結する 大学 25 大学 (H29 年度)	府教委との包括 協定を締結して いる大学 22 大学	府教委との包括 協定を締結して いる大学 24 大学	○	包括協定締結校 の拡大	新たに府教育委員会と包括協定を締結する大学はなかった。
		大学での講義の 受講により単位 認定を行う学校 25 校 (H29 年度)	大学での講義の 受講により単位 認定を行う学校 19 校 (H23 年度)	大学での講義の 受講により単位 認定を行う学校 14 校	△	高大連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 大阪工業大学との共催で「科学の甲子園大阪大会」を開催した。 (10/25、22校 135名が参加)
		高大連携実施校 の割合 80% (H29 年度)	高大連携実施校 の割合 76.8% (H23 年度)	高大連携実施校 の割合 81.2% (参考) H25 年度実績： 76.6%	○		
42 公立大学 法人大阪府立 大学との連携 推進	高大連携講座を 受講する学校数 を増やす 15 校 (H29 年度)	府立大学の高大 連携講座を受講 する学校数 6 校	府立大学の高大 連携講座を受講 する学校 11 校	△	(新) 公立大学法 人大阪府立大学 との連携推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 高大連携集中講座 <ul style="list-style-type: none"> ・「工学研究の最先端 (担当教員 15 名)」 2校6名受講 ・「セクシュアリティと看護 (担当教員 4 名)」 1校16名参加 ◆ 出張講義 8校延べ684名の生徒に対し講演を行った。 	

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
10 学習環境 の整備	43 府立学校 施設の耐震性 能向上・大規 模改修	【基本方針8 具体的取組 131 の再掲】					
	44 府立学校 の老朽化対策 と空調設備等 の整備推進	【基本方針8 具体的取組 130 の再掲】					
	45 府立学校 の ICT 環境の 充実による 「わかる授 業」の実現	【基本方針7 具体的取組 127 の再掲】					
10 学習環境 の整備	46 在宅等で 学習する生徒 への ICT を活 用した支援	遠隔授業シス テムの運用開始 (H25 年度)	—	H25 年度に目標 達成	◎	長期入院生徒学 習支援事業	1 校が遠隔授業サポートシステムを利用し た。マニュアルの改訂を行った。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
11 公平でわかりやすい 入学者選抜 の実施	47 入学者選抜の調査書における目標に準拠した評価(絶対評価)の導入	目標に準拠した評価(絶対評価)への移行 (最短で、H28 年度選抜での実施)	相対評価による調査書を活用した入学者選抜	調査書の取扱いや評価項目等についての検討及び方針の公表	○	調査書の改善に関する検討会議	◆調査書の絶対評価導入への対応については、新たな制度での入学者選抜の実施に向け、市町村教育委員会、中学校や高等学校の校長等対象の説明会を例年よりも早期に行うとともに、生徒、保護者への説明用のリーフレットを配付し、丁寧な周知に努めた。 ◆また、4月の臨時教育委員会会議で、府立高等学校入学者選抜における中学校3年生の目標に準拠した評価(いわゆる絶対評価)について、府内統一の基準を決定し公表した。 中学校における学習評価の充実に向けた取組みを支援するため、府内全市町村教育委員会とともに研究協議を行った。
	48 中学校における進路指導の充実	府教育委員会主催で各地区の進路指導の核となる学校の校長・担当者会の実施 年5回 (H25 年度～) 各地区・地域ごとに進路指導に係るネットワークの構築 (H26 年度～)	進路希望調査を府内全域で集約	進路指導地区代表者連絡会 6回開催		○	中学校進路指導推進緊急支援事業
				各市町村の評価担当指導主事をメンバーとした地区代表者会議を年2回、担当指導主事連絡会を年4回実施。			
				進路指導地区代表者連絡会につながるネットワークとして、全ての地区で会議等を4回以上開催			

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
12 活力ある 学校づくり をめざした 府立高校の 再編整備	49 府立高校 の再編整備の 計画的な推進	年次計画に基づ く再編整備の 実施 (目標年次：H30 年度) (H26 年度～)	再編整備方針の 策定	H27 年度実施対 象校の決定	○	府立高等学校再 編整備事業	大阪府立学校条例及び大阪府立高等学校・ 大阪市立学校再編整備計画に基づく平成27年 度実施対象校及び再編方針案を9月の教育委 員会会議にて公表。 その後、府議会での議論や保護者等への説 明を経て、11月の教育委員会会議にて決定し た(エンパワメントスクールへ改編する学校 1校、普通科総合選択制から改編する学校5 校、再編整備の手法について検討する学校1 校、募集停止の決定に際して、平成28年度入 学者選抜の志願動向を見極める学校1校)。 入学者選抜の志願動向を見極める学校につ いては、平成28年度入学者選抜の結果を踏ま え、平成28年3月の教育委員会会議で、平成 29年度入学者募集時から募集停止とすること を決定した。

基本方針2 公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます (3) 特色・魅力ある私立高校づくりを支援します

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
13 公私を問わない自由な学校選択の支援	50 私立高校生等に対する授業料等の支援(注)	【基本方針2 (1) 具体的取組 16 の再掲】					
14 特色ある私学教育の振興	51 優れた取組みを実践する学校に対する支援	—	—	—	—	学校経営推進事業	大阪の教育課題として府が指定する項目に対し、PDCA サイクルによる高い効果が見込まれる事業計画を提案する私立高校2校に支援した。
	52 生徒・保護者の学校選択肢の一層の充実	—	—	—	—	私立学校の設置認可等	通信制高等学校を1校設置認可するとともに、既設の全日制高等学校1校に通信制課程の設置を認可した。
	53 キャリア教育の充実	【基本方針2 (1) 具体的取組 22 の再掲】					

(注) 平成26年度から奨学給付金事業を実施しているため、具体的取組を「私立高校生等に対する授業料等の支援」に修正した。